

2021

とうけい

見附市

令和2年版

は し が き

令和2年版「見附市統計書」をここに発行いたします。

この統計書は見附市の推移と現況を明らかにし、市勢のようすを正しく認識していただくため編さんしています。

編さんにあたっては、資料の収集など内容の整備改善につとめていますが、なお不備な点もあると思われますので、各位のご指導とご助言をいただき内容の改善をはかり、より一層充実した統計書にしていきたいと存じます。

おわりに本書の編集にあたりまして、貴重な資料を提供してくださいました関係各位のご厚意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

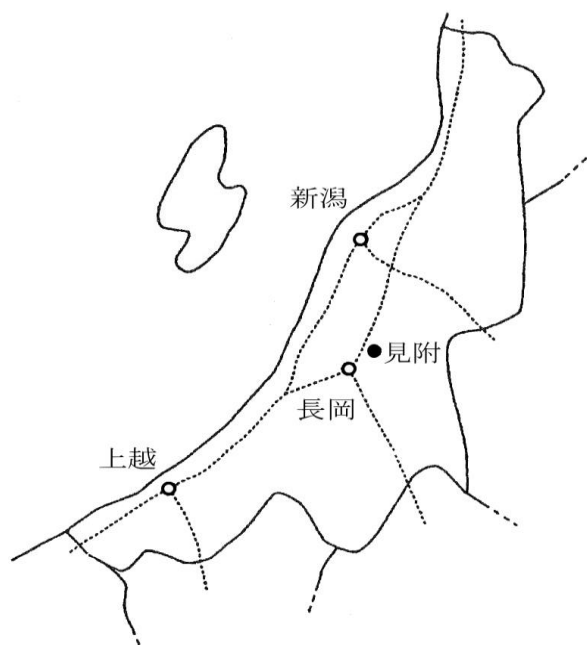
令和3年12月

見附市長 稲 田 亮

凡 例

1. 本書は、見附市に関する市勢の全般にわたり、基礎的な統計資料を収録したものです。
2. 本書は、令和2年中または令和元年度中の資料を中心に収録し、さらに利用者の便宜を図るため、おおよそ過去5年までさかのぼって収録しました。
3. 資料は、各官公庁、団体、会社及び本市各課などから提出あるいは報告、または当課において直接調査収集したものであり、資料の出所は各表の下部に掲げてあります。
4. 統計表は、原則として見附市の行政区域中の数値ですが、例外的なものについては、注で示してあります。
5. 表中の数値の単位は原則として上部右端に注記しましたが、一見して明らかなものは省略しました。
6. 期間については、「年次」とあるのは暦年、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間です。なお年月日を記したものは、その日現在を示しています。
7. 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって合計と内訳の数値が一致しない場合もあります。
8. 統計表中の符号の用途は、次の通りです。

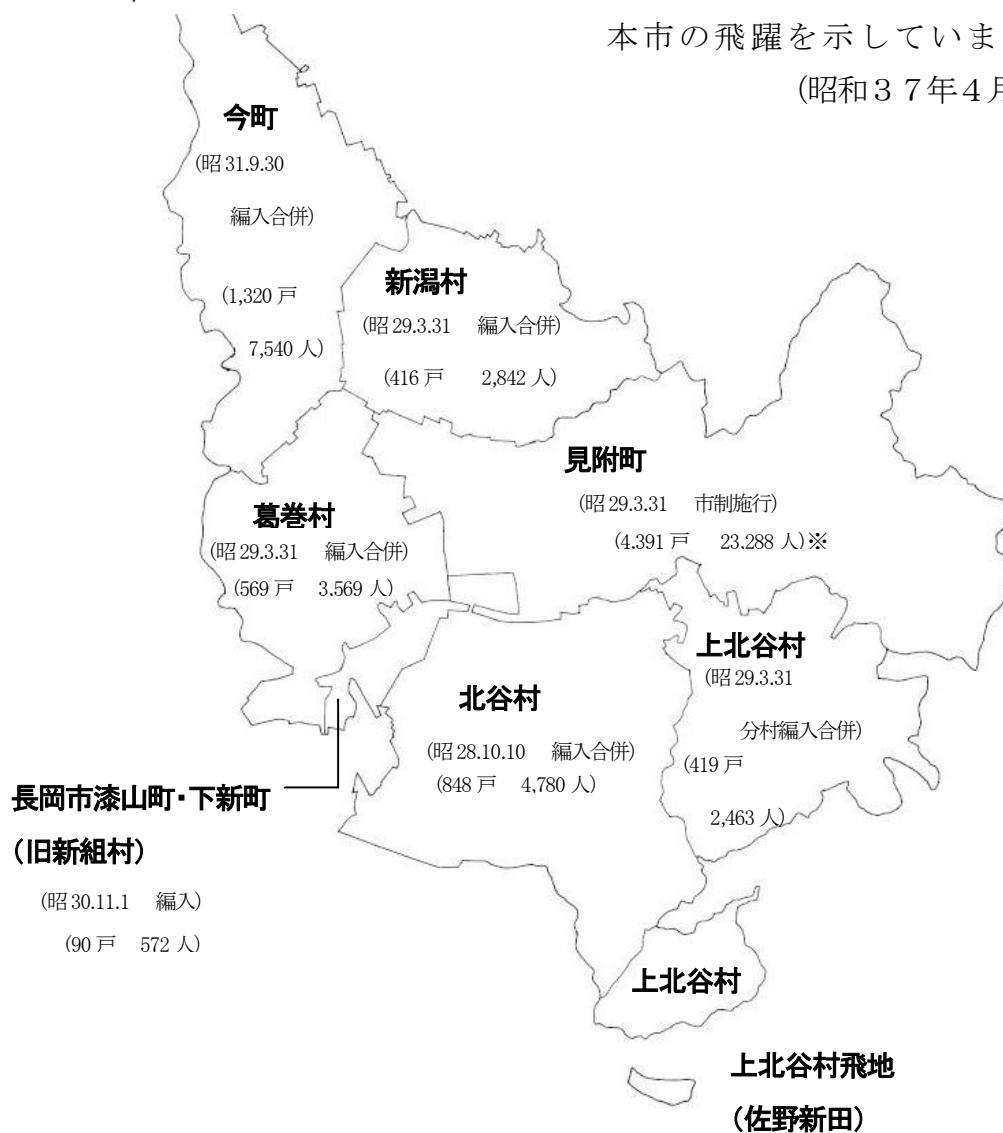
[0]	………	単位未満
[-]	………	皆無または該当数字なし
[X]	………	統計資料の秘密保持上公表できないもの
[…]	………	不 詳
[△]	………	減 少



市章

『ケ』を三つ組み合わせ、伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示しています。

(昭和37年4月1日制定)



※旧北谷村分を含む数字です。

なお、北谷村との合併(昭28.10.10)の際は、見附町は3,465 戸 18,268 人でした。

概 況

1 土地・気象 (P1～5)

【気象】 (P2～4)

令和 2 年の最高気温は 9 月 3 日の 38.9℃で前年を 0.7℃下回りました。

最低気温は 2 月 6 日のマイナス 4.9℃で、前年を 2.0℃下回りました。

【土地】 (P5)

令和 2 年の地目別課税地面積は 52,674 千㎡でした。

令和 2 年の農地の転用実績は 11,934 ㎡でした。

2 人 口 (P6～19)

《国勢調査》 (P8～9・15～19)

令和 2 年国勢調査の結果、令和 2 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 39,237 人、世帯数は 14,136 世帯でした。平成 27 年の国勢調査に比べ 1,371 人 (3.4%) の減少、新潟県の人口は 220 万 1,272 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超え、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークとなりました。その後平成 12 年には減少に転じ、令和 2 年は 40,000 人を切り、引き続き減少となりました。

《住民登録》 (P6・10・12～13)

住民登録を見ると、令和 3 年 1 月 1 日で人口 40,170 人、世帯数 15,040 世帯となっています。

65 歳以上の高齢人口は 12,893 人、高齢化率は 32.1%で前年より 0.5 ポイント上がりました。

《人口動態》 (P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 238 人 (前年比 4 人・1.7%増)、死亡 507 人 (前年比 37 人・6.8%減) で 269 人の減少となりました。社会動態では転入 954 人 (前年比 14 人・1.5%増)、転出 946 人 (前年比 96 人・9.2%減) の 8 人の増加となりました。

3 事業所 (P20～21)

平成 28 年 6 月 1 日現在の経済センサス - 活動調査では事業所数は 1,791 事業所で、前回の平成 24 年経済センサス-活動調査に比べ 148 事業所 (7.6%) 減少し、従業者数も 14,496 人で前回に比べ 819 人 (5.3%) 減少しました。

規模別事業所では、0～4 人の事業所が 277 減、5～9 人の事業所が 76 増、10～19 人の事業所が 36 増、20～29 人の事業所が 17 増、30 人以上の事業所が 3 減となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～23)

令和 2 年 2 月 1 日現在の総農家数は 975 戸でした。そのうち販売農家数は 679 戸、自給的農家数は 296 戸でした。前回平成 27 年と比べると総農家数で 210 戸 (17.7%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 198 戸 (22.6%) の減少、自給的農家数は 12 戸 (3.9%) の減少となりました。

《保有山林》（P26）

令和2年2月1日現在の林家数は333戸でした。前回平成27年と比べると53戸（13.7%）の減少となりました。

5 製造業（P27～30）

令和元年6月1日現在の従業者4人以上の製造業の状況は、事業所数112事業所、従業者数4,433人、製造品出荷額等は1,111億276万円でした。

前年と比較すると、事業所数は6（5.1%）減、従業者数は45人（1.0%）減、製造品出荷額等は8億2,795万円（0.7%）の減少となりました。

出荷額等の1位は金属製品、2位は生産用機械器具、3位はプラスチック製品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9人の事業所が最も多く、33事業所（前年比2事業所・5.7%減）で全体の29.5%を占めました。100人以上の事業所は、11事業所（前年比2事業所・15.4%増）で全体の9.8%ですが、製造品出荷額等は475億8,145万円で全体の42.8%を占めました。

6 商業・金融（P31～35）

【金融】（P34）

市内金融機関における預金・貯金総額は2,581億円となりました。貸出総額は856億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ増加しました。

7 建設（P36～40）

《道路》（P36・37）

市道の実延長は384,890mで、うち改良済247,671m（実延長の64.3%）、舗装延長350,310m（91.0%）で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》（P38）

令和元年度における着工建築物は新築件数が165件（前年比14件・9.3%増）、延べ床面積が25,442㎡（前年比3,393㎡・11.8%減）となりました。また、増改築件数が46件（前年比14件・23.3%減）、延べ床面積が8,465㎡（前年比1,648㎡・24.2%減）となりました。

8 運輸・通信（P41～43）

【運輸】

《鉄道》（P41）

令和元年度のJR見附駅での乗車人員は780,005人（前年比7,300人・0.9%減）で1日平均2,137人（前年比20人減）でした。

《バス》（P41）

一般乗合バスの乗車人員は345,096人（前年比13,500人・3.8%減）でした。

《コミュニティバス》（P41）

令和元年度のコミュニティバスの乗車人員は184,647人（前年比2,492人・1.4%増）でした。

《自動車》（P42）

自動車の保有台数は乗用自動車12,876台（前年比114台・0.9%減）、軽自動車15,523台（前年比71台・0.5%増）でした。

9 電気・水道・ガス（P44～45）

【水道】（P44・45）

《上水道》（P44）

令和元年度の上水道の状況は、給水戸数は19,936戸、給水人口は51,370人、年間給水量は612万 m^3 でした。

《公共下水道》（P45）

公共下水道の状況は処理区域人口35,384人、水洗化人口は32,677人で水洗化率は92.3%でした。

《農業集落排水》（P45）

整備集落数15、供用開始区域人口3,028人、水洗化人口は2,905人で水洗化率は95.9%でした。

【ガス】（P45）

令和元年度の供給戸数は12,153戸で年間消費量は1,405万 m^3 で前年に比べ57万 m^3 減少しました。

10 社会保障（P46～52）

《国民健康保険》（P46・47）

令和元年度の国民健康保険の状況は、加入世帯4,811世帯（前年比112世帯・2.3%減）、加入人口7,570人（前年比318人・4.0%減）でした。医療給付状況は、件数が140,380件、金額は29億9,915万円でした。一人あたりの医療費は38万7,888円で昨年に比べ減少しています。

《後期高齢者医療》（P47）

令和元年度の加入者は6,770人（前年比90人・1.3%増）、医療給付件数は194,144件（前年比4,229件・2.2%増）、給付総額は46億2,535万円となりました。

《介護保険》（P48）

令和元年度の介護保険の状況は、申請者数2,185人（前年比593人・37.2%増）と増加しました。また、認定者数は2,317人（前年比24人・1.0%増）、給付総額36億8,978万円（前年比5,885万円・1.6%増）と増加しました。

《国民年金》（P49）

令和元年度の適用数は4,937件（前年比166件・3.3%減）、給付総額は16億1,760万円（前年比4,957万円・3.0%減）と減少しました。

《生活保護》（P49・50）

令和元年度的生活保護の状況は、世帯人員1,899人（前年比119人・5.9%減）と減少し、生活保護費支出額は2億15万円（前年比3,823万円・16.0%減）と減少しました。

11 衛 生 (P53～71)

《検診》 (P53～60)

令和元年度の特定健診の受診者は 3,060 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 283 人、後期高齢者健康検査の受診者は 1,784 人、生活保護基本健康検査の受診者は 11 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,323 人（前年比 25 人・0.5%減）と最も多く、続いて大腸がん検診 4,303 人（前年比 121 人・2.9%増）、胃がん検診 2,402 人（前年比 10 人・0.4%増）、前立腺がん検診 1,240 人（前年比 1 人・0.1%減）の順となっています。

《死因別死亡》 (P61)

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 436 人のうち、悪性新生物 137 人、老衰 83 人、心疾患 76 人となっています。令和元年は老衰や心疾患が増加し、悪性新生物、不慮の事故が減少しました。

《ごみ回収量》 (P69・70)

令和元年度のごみの回収量は 12,758 t で、前年に比べ 39 t（0.3%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 1,986 t、燃えるごみ 10,216 t、燃えないごみ 371 t、粗大ごみ 185 t となっています。

12 教育・文化 (P72～85)

《児童生徒数》 (P72～75)

令和 2 年 5 月 1 日の児童生徒数は、

幼稚園は 2 校、9 学級、169 人で前年に比べ 21 人の減少となりました。

認定こども園は 3 校、15 学級、453 人で前年に比べ 272 人の増加となりました。

小学校は 8 校、108 学級、1,857 人で前年に比べ 51 人の減少となりました。

中学校は 4 校、39 学級、928 人で前年に比べ 10 人の増加となりました。

特別支援学校は 1 校、19 学級、58 人で前年に比べ 2 人の増加となりました。

高等学校は 2 校、19 学級、486 人で前年に比べ 6 人の減少となりました。

《卒業後の進路》 (P77～79)

令和 2 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 329 人で進学率は 100%となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 31 人で、大学・短大への進学率は 21.8%となりました。

《公共施設の利用》 (P80～83)

令和元年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 17 万 4,068 人、勤労者家庭支援施設で 3 万 1,673 人、公民館で 10 万 4,599 人、文化ホールで 5 万 1,363 人、ネーブルみつけの来場者数は 47 万 9,345 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 28 万 1,736 冊で市民一人当たり 7.15 冊となりました。

13 市民経済計算 (P86～88)

平成 30 年度の市内総生産は 1,288 億 9,900 万円でした。一人当たり所得は 287 万円となっています。国民所得と比較すると 89.7%、県民所得とは 98.4%となっています。

14 治安・災害 (P89～95)

《火災》 (P89・90)

令和2年の火災件数は9件（前年比1件減）で、損害総額は1,741万円、建物焼損面積579.34㎡、死者0人（前年比同数）、負傷者は3人（前年比2人増）でした。

《救急》 (P91)

令和2年の救急の出動状況は、1,529件（前年比255件減）で減少しました。搬送人員数も1,439人（前年比275人減）で減少しました。

《交通事故》 (P91～93)

令和元年の交通事故発生状況をみると、54件（前年比6件減）で減少しました。死者数は2人（前年比1人増）でした。事故原因別発生件数をみると、安全不確認16件、前方不注視13件の順になっています。

《犯罪》 (P94・95)

令和2年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数138件（前年比32件減）、検挙件数84件（前年比14件減）、検挙人員63人（前年比11人減）でした。発生件数の68.1%が窃盗犯となっています。

統計表目次

概況

1 土地・気象

1-1	市域の変遷……………	1
1-2	市の位置・面積・広ぼう……………	1
1-3	気象概況……………	2
1-4	地目別課税地面積……………	5
1-5	地目別評価額……………	5
1-6	農地の転用実績……………	5

2 人口

2-1	世帯数・人口推移	
	（1）住民登録……………	6
	（2）国勢調査……………	8
2-2	年齢別人口構成……………	10
2-3	町内別人口・世帯数……………	12
2-4	人口の自然動態・社会動態……………	14
2-5	人口動態……………	14
2-6	合計特殊出生率……………	14
2-7	昼間人口……………	15
2-8	労働力状態男女15歳以上人口……………	15
2-9	産業別就業人口……………	16
2-10	各市別人口……………	18

3 事業所

3-1	産業別事業所数（大分類）……………	20
3-2	規模別事業所数……………	20
3-3	産業別従業者数（大分類）……………	21

4 農林業

4-1	農林業経営体数……………	22
4-2	総農家数……………	22
4-3	主副業別農家数（販売農家）……………	23

4-4	農産物販売金額規模別経営体数……………	23
4-5	販売農家の主な状態別世帯員数……………	24
4-6	販売目的の稲・麦・雑穀の作物別 作付経営体数と作付面積……………	24
4-7	経営耕地の状況……………	25
4-8	家畜飼養頭羽数及び農家数……………	25
4-9	保有山林面積規模別林家数……………	26

5 製造業

5-1	産業別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等……………	27
5-2	産業別（中分類）概況……………	28
5-3	20市の工業の状況……………	30

6 商業・金融

6-1	年次別業種別店数・従業者数・ 商品販売額……………	31
6-2	業種別商店数・従業者数及び 年間商品販売額……………	32
6-3	20市の商業の状況……………	33
6-4	預金残高及び貸出残高……………	34
6-5	地方産業育成資金申込高及び 貸付高……………	35
6-6	中小企業振興資金申込高及び 貸付高……………	35
6-7	農業近代化資金申込高及び 貸付高……………	35
6-8	不況対策緊急融資資金申込高 及び貸付高……………	35

7 建設

7-1	市道整備状況	36
7-2	家屋の現況	
	(1) 木造家屋	36
	(2) 非木造家屋	36
7-3	建築物用途別着工延面積	38
7-4	長岡都市計画（見附市）用途地域 及び準防火地域	39
7-5	公園等設置状況	40

8 運輸・通信

8-1	J R旅客輸送状況	41
8-2	バスの輸送状況	41
8-3	コミュニティバスの輸送状況	41
8-4	軽自動車台数	42
8-5	自動車保有台数	42
8-6	郵便施設数	43

9 電気・水道・ガス

9-1	上水道供給状況	44
9-2	公共下水道整備計画及び 供用開始等の状況	45
9-3	農業集落排水整備計画及び 供用開始等の状況	45
9-4	ガス供給状況	45

10 社会 保障

10-1	国民健康保険加入状況	46
------	------------	----

10-2	国民健康保険税、収入及び 保険給付状況	46
10-3	国民健康保険税負担割合と 給付割合	47
10-4	後期高齢者医療制度加入者と 給付の状況	47
10-5	介護保険の申請・認定状況	48
10-6	介護保険の給付状況	48
10-7	拠出制国民年金概要	49
10-8	国民年金給付状況	49
10-9	生活保護法による保護状況	49
10-10	生活保護費支出額	50
10-11	生活保護法の医療扶助適用状況	50
10-12	身体障害者手帳交付者の 障害種類別状況	50
10-13	保育所の状況	51
10-14	放課後児童クラブの状況	52
10-15	生活福祉資金貸付状況	52
10-16	共同募金及び日赤社費実績	52

11 衛 生

11-1	4か月児健康診査状況	53
11-2	7～8か月児すくすく相談会状況	53
11-3	1歳6か月児健康診査状況	54
11-4	3歳児健康診査状況	54
11-5	歯科検診実施状況	
	(1) 1歳6か月児	55
	(2) 2歳児	55
	(3) 3歳児	55
11-6	結核健康診断・ 予防接種実施状況	56

11-7	高齢者予防接種実施状況……………	56	11-31	し尿処理状況……………	71
11-8	保健師活動状況……………	56	11-32	畜犬登録及び 狂犬病予防注射実施数……………	71
11-9	基本健康診査実施状況 （１）特定健診・特定保健指導…	57	11-33	公害事案の処理状況……………	71
	（２）39歳以下の基本健康診査…	57			
	（３）後期高齢者健康診査……………	57	12	教育・文化	
	（４）生活保護 基本健康診査…	57	12-1	県立・市立・私立別学校・ 学級本務教員及び児童生徒数……………	72
11-10	大腸がん検診状況……………	58	12-2	小・中学校 1 学級及び 児童生徒 1 人当り教育費……………	73
11-11	肺がん検診状況……………	58	12-3	学校別・児童生徒・教員数及び 施設……………	74
11-12	乳がん検診状況……………	59	12-4	学校教育費……………	76
11-13	子宮がん検診状況……………	59	12-5	中学校卒業人数……………	77
11-14	前立腺がん検診状況……………	60	12-6	教育・保育職員数及び園児数……………	77
11-15	胃がん検診状況……………	60	12-7	高等学校教員数及び生徒数……………	78
11-16	見附市の死亡の状況……………	61	12-8	高等学校進学・就業別卒業人数…	78
11-17	献血実施状況……………	62	12-9	令和元年度高等学校卒業生の 産業・職業別就業者数……………	79
11-18	う歯移行表……………	63	12-10	体育施設利用状況……………	80
11-19	小・中学校児童生徒 年齢別身体測定結果……………	63	12-11	勤労者家庭支援施設利用状況……………	80
11-20	医療施設数……………	64	12-12	公民館（6 地区）利用状況……………	80
11-21	医療関係者数……………	64	12-13	文化ホール利用状況……………	81
11-22	地域医療体制 休日在宅当番医 制度利用状況……………	64	12-14	ネーブルみつけ利用状況……………	81
11-23	市立病院の状況 （１）医療従事者……………	65	12-15	海の家利用状況……………	81
	（２）利用状況……………	65	12-16	子育て支援センター利用状況……………	82
11-24	介護予防事業の利用状況……………	67	12-17	市図書館蔵書数……………	83
11-25	健康の駅 相談状況……………	68	12-18	市図書館蔵書貸出冊数……………	83
11-26	健康運動教室継続参加者数……………	68	12-19	国・県・市指定文化財一覧表……………	84
11-27	ごみ処理状況……………	69	12-20	みつけ伝承館利用状況……………	85
11-28	排出者別ごみ回収量……………	69	12-21	観光入込者数……………	85
11-29	種類別ごみ回収量……………	70			
11-30	資源ごみの内訳……………	70			

13 市民経済計算

13－1	産業別市内総生産……………	86
13－2	市民所得（分配）……………	87
13－3	一人当たり所得……………	87

14 治安・災害

14－1	消防施設及び機動力……………	89
14－2	火災損害状況……………	89
14－3	火災種別の内訳……………	89
14－4	月別火災発生件数……………	90
14－5	原因別火災発生件数……………	90
14－6	月別救急出動状況……………	90
14－7	事故別救急出動状況……………	91
14－8	交通事故発生状況……………	91
14－9	交通事故原因別発生状況……………	92
14－10	特定事故発生状況……………	93
14－11	交通事故月別発生状況……………	93
14－12	少年犯罪の取扱い状況……………	94
14－13	少年不良行為の取扱い状況……………	94
14－14	刑事犯罪等発生件数・検挙件数 及び検挙人員……………	95

15 市 政

15－1	市議会本会議開催状況……………	96
15－2	委員会等の開催状況……………	96
15－3	請願、陳情処理状況……………	96
15－4	議案議決状況……………	96
15－5	選挙執行状況……………	97
15－6	永久選挙人名簿・在外選挙人名簿	97
15－7	投票区別選挙人名簿登録人員数…	98
15－8	農業委員会開催状況……………	99
15－9	農地事務処理状況……………	99
15－10	市職員数……………	100

16 財 政

16－1	一般会計年度別予算及び決算額…	101
16－2	特別会計年度別決算額……………	104
16－3	一般会計性質別決算額……………	105
16－4	公営企業会計年度別決算額 （1）水道事業会計……………	106
	（2）ガス事業会計……………	106
	（3）下水道事業会計……………	106
	（4）病院事業会計……………	106
16－5	公有財産総括表……………	107

17 付 録

17－1	歴代市議会議長……………	108
17－2	歴代市議会副議長……………	109
17－3	市議会議員名簿……………	110
17－4	歴代市長……………	111
17－5	歴代助役……………	111
17－6	歴代副市長……………	111
17－7	歴代収入役……………	112
17－8	監査委員……………	112
17－9	選挙管理委員会委員……………	112
17－10	公平委員会委員……………	112
17－11	固定資産評価審査委員会委員…	113
17－12	農業委員会委員……………	113
17－13	教育委員会委員……………	113
17－14	市内主要官公庁及び諸団体一覧…	114